脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	球磨村	
共同提案者名	(株)球磨村森電力、球磨	雪村森林組合
	令和6年度	

<総論>

令和6年度における計画の変更箇所について

- ・事業番号4351390003及び4351390004のオフサイト系統接続型太陽光発電設備及びそれに付随する蓄電池について、仮設住宅の村有化が進み、活用できる屋根面が増えたため導入量を増加し た。また、ソーラーシェアリングについては、導入に向けた申請を進める中で、棚田という特殊地形であることから測量が必要であることが判明し、測量・詳細設計事業を追加した。
- ・事業番号4351390007及び4351390008の民間施設PPA及びそれに付随する蓄電池について、現地調査の結果を踏まえ導入量を調整した。
- ・事業番号4351390009のEV公用車を補助率の高い経済産業省補助金活用して導入する方針としたため、再エネ推進交付金活用事業から除外した。
- ・事業番号4351390009のEVバスを、コミュニティバスに最適と思われる車両が未発売であり、車両検討期間を設ける必要があることから、令和7年度から令和9年度事業へと後ろ倒しした。
- ・事業番号4351390012に間接事業(リース形式)による村有施設への高効率空調設備更新を追加した。対象施設は、直接事業として当初計画していたが、令和5年度の計画変更で削除した「田 舎の体験交流館さんがうら」「高齢者生活福祉センターせせらぎ」「一勝地温泉センターかわせみ」とした。

今後の計画の変更可能性について

- ・新エネルギー財団の水力発電導入加速化事業に採択され、令和5年度から令和6年度にかけて調査・初期設計事業を行った結果、事業採算性が認められた。導入に向けた詳細設計事業費(令和 7年度)及び設置工事費(令和9年度)を追加予定。交付事業費は測量を経て見直したソーラーシェアリング事業費を充てる予定としている。
- ・当初計画後に整備された復興関連設備及び設置要望をいただいた民間事業所に太陽光発電設備を追加予定である。こちらも上記同様に交付事業費は測量を経て見直したソーラーシェアリング 事業費を充てる予定としている。
- ・施設需要から太陽光発電設備追加余地のある球泉洞、千寿園にソーラーカーポートの増設を検討している。

< 令和6年度に活用した資金(各取組)>

				4		事業費				
取組No	取組内容	導入量・ 台数	令和6年度 の事業費 (千円)	交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融 機関や民間事 業者からの資 金等)	賀用効率性	
2-1	相対電源用太陽光発電設備	154.5kW	26,265	17,510				8,755	15,182	
2-2	2-1に付随する蓄電池の設置	240kWh	36,000	27,000				9,000		
3-1	民間施設自家消費型太陽光発電設備	380.0kW	64,600	43,066				21,534	15,179	
3-2	3-1に付随する蓄電池の設置	105kWh	15,750	11,812				3,938		
7	エネマネシステムの導入	20台	40,000	30,000				10,000		

地方債の種類	金額(千円)
_	_

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

	再エネ等の記	電力供給量(A	4)	省エネによる	る電力削減量	(B)		民生部門の	電力需要量((C)_		
(46.4938653 1,793,784	(%) (kWh/年)	+	0.3522451 13,590	(%) (kWh/年)) -	÷	3,858,109	(kWh/年)	=	47	(%)

【民生部門における取組状況】

						熱利用	熱電併給	CO2						
						等の供給量(kl	Nh/年)		省エネ等	CO2	CO2	CO2	排出削減量	
民生部門	の需要家	需要家の	需要量		内	訳		合計		排出削減量		排出削減量	の合計	備考
		数量	(kWh/年)	自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書		電力削減量 (kWh/年)	(t-CO2)	(t-CO2)	(t-CO2)	(t-CO2)	
民生・家庭	戸建住宅	877戸	2,104,800	72,216				72,216		30			30	
	その他	60戸	144,000					0		0			0	
民生・ 業務その他	オフィス ビル							0		0			0	
	商業施設							0		0			0	
	宿泊施設							0		0			0	
	その他	9箇所	430,976	766,680				766,680		320			320	
公共	公共施設	26箇所	1,178,333	455,580	499,308			954,888	13,590	404			404	
	その他							0					0	
合	計		3,858,109	1,294,476	499,308	0	0	1,793,784	13,590	754	0	0	754	

【令和6年度までの新規再エネ導入量(kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
263	698	535							1495

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名 対象施設数 合意形成 進捗度		施設名 対象施設数 進捗度 歩 進捗度						
1	災害公営住宅	68	А	令和5年度の完成時に入居者説明会を実施し、大半が切り替え済み					
2	2 公営住宅	7	А	令和5年度事業の相対電源設置の際に、事業と供給説明を行い、半数が切り替え済み。					
3	3 一般戸建	862	l D	築負担の公民館電気料金無償化の地域還元を各地区に説明し、供給拡大を進めていく。令和7年度から㈱球磨村森電力の現地雇用メンバーによる営業活動により合意形成の進展を望む。					

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	小規模事業者仮設店舗	7	1 1)	小規模事業者の7箇所中2箇所はすでに(株)球磨村森電力からの供給をしている。残る5箇所については戸建住宅への供 給増加と合わせて合意形成を進める予定である。
2	特別養護老人ホーム	1	А	(株)球磨村森電力からの供給を説明・依頼を完了させ、合意を得ている。
3	球磨村森林組合施設	4	А	令和5年度時点ですでに(株)球磨村森電力から供給している。

■公共

No		施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
	1 公共施設		26	А	申請時点で(株)球磨村森電力から供給している。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について> 【再エネに係るもの】

■取組1:公共施設自家消費型太陽光発電設備とそれに付随する蓄電池の設置

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
			設置								
	エ	程		設置							
							運用				
計画	単年度	出力 (kW)	134.74	238.25	0	0					
	目標値	蓄電池 (kWh)	170	275	0	0					
	累計 目標値	出力 (kW)	134.74	372.99	372.99	372.99					
		蓄電池 (kWh)	170	445	445	445					
			設置								
	I	程		設置							
				運用							
状況	単年度	出力 (kW)	141.4	238.25	0						
	実績	蓄電池 (kWh)	170	275	0						
	累計	出力 (kW)	141.4	379.65	379.65						
	実績	蓄電池 (kWh)	170	445	445						

令和6年度の取組概況	公共施設への自家消費型太陽光発電設備の設置事業について、令和6年度は実施していない。
------------	--

■取組2:公共施設相対電源用太陽光発電設備とそれに付随する蓄電池の設置

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	I	程		設置	設置			運用			
								建 用			
	累計	出力 (kW)		243.74	33.33	0					
計画		蓄電池 (kWh)		345	150	0					
		出力 (kW)	0	243.74	277.07	277.07					
		蓄電池 (kWh)	0	345	495	495					
	工程			設置	設置						
	単年度	出力 (kW)	0	261.59	154.5						
状況	実績	蓄電池 (kWh)	0	345	240						
	累計	出力 (kW)	0	261.59	416.09						
	実績	蓄電池 (kWh)	0	345	585						

令和6年度の取組概況	令和6年度は「別府峯住宅」に合計で出力154.5kW、蓄電池240kWhを設置した。 当初の計画では出力33.33kWとしていたが、設置可能な区画をさらに確保できたため、2区画に対して相対電源用太陽 光発電設備およびそれに付随する蓄電池の設置を行った。
------------	--

■取組3:民間施設自家消費型太陽光発電設備とそれに付随する蓄電池の設置

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	I	程	設置	設置	設置		VI II				
							運用		-		
	単年度	出力 (kW)	121.2	187.7	310.79	0					
計画	目標値	蓄電池 (kWh)	150	300	350	0					
	累計	出力 (kW)	121.2	308.9	619.69	619.69					
	目標値	蓄電池 (kWh)	150	450	800	800					
	I	程	設置	設置	設置						
		-		運用							
	単年度	出力 (kW)	121.2	197.88	380						
状況	実績	蓄電池 (kWh)	150	240	105						
	累計	出力 (kW)	121.2	319.08	699.08						
	実績	蓄電池 (kWh)	150	390	495						

令和6年度の取組概況

令和6年度は「球泉洞」と「千寿園」に合計で出力380.0kW、蓄電池105kWhを設置した。 当初の計画では、「千寿園」には出力143kW、蓄電池200kWhを設置する計画となっていたが、当該施設のデマンドが 大きく、構造計算上、当初の想定した容量よりも多くのパネルを設置することが可能であったため、導入量を出力 290kW、蓄電池60kWhへと変更した。

■取組4:ソーラーシェアリング

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	I	程	エリア	土地	設置	設置	設置	設置			
			選定	契約				運用			
	単年度	出力 (kW)			150	217.64	183.82	551.46			
計画	目標値	蓄電池			150	150	150	450			
		(kWh) 出力			150	367.64	551.46	1102.92			
	累計 目標値	(kW) 蓄電池			150		450				
		(kWh)			130	300	430	900			
	I	程			測量設計						
	単年度	出力 (kW)	0	0	0						
状況	実績	蓄電池 (kWh)	0	0	0						
	累計	出力 (kW)	0	0	0						
	実績	蓄電池 (kWh)	0	0	0						

令和6年度の取組概況

令和6年度に実施予定であった荒廃農地は、棚田という特殊形状のため、農業委員会への申請に詳細設計が必要と判明 した。そのため、令和6年度は調査・詳細設計を実施し、施工は令和7年度へと繰り越すこととした。

【省エネに係るもの】

■取組5:高効率空調の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	I	程		更新完了	更新完了	更新完了					
	目標値	単年度		1	1	1					
	(単位:件)	累計		1	2	3					
状況	I	程		更新完了	次年度に 繰越						
	実績	単年度	0	1	0						
	(単位:件)	累計	0	1	1						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		163.0	163.0						

令和6年度の取組概況

(株)球磨村森電力による間接事業(リースモデル)へと切り替えた。リース用予算の都合から開始を令和7年度からとした。

■取組6:スクールバス・公用車のEV化及びEV充電設備の設置

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		_									
	I	程					順次導入				
	単年度	EV公用車			0	0	0	0			
計画	目標値	EVバス			0	0	1	3			
	(台)	充放電設備			4	2	1	2			
	累計	EV公用車			0	0	0	0			
	目標値	EVバス			0	0	1	4			
	(台)	充放電設備			4	6	7	9			
	т	 .程		他事業に	次年度に						
	4	·1±		振替	繰越						
	単年度	EV公用車		0	0						
3L15.5ET	実績値	EVバス									
状況	(台)	充放電設備		0	0						
	累計	EV公用車		0	0						
	実績値	EVバス									
	(台)	充放電設備		0	0						
CO2削減効果	夫根 (単位:+ CO2)	累計									

令和6年度の取組概況

村内を巡回するコミュニティバスの用途にふさわしいと思われる定員11名のサイズのEVバスの発売が事前情報より遅れているため、令和7年度に導入を予定していた台数を令和9年度に後ろ倒しした。

■取組7:エネマネシステムの導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	工程					順次導	拿 入				
計画		任						運用			
	目標値	単年度			20			10			
	(単位:台)	累計			20			30			
状況	I	程			設置						
	実績	単年度			20						
	(単位:台)	累計			20						

令和6年度の取組概況

令和6年度は過年度事業で設置した20カ所の発電所を対象に、発電情報のクラウド環境集約及び蓄電池の遠隔充放電機能を有するエネマネシステムを導入し、運用を開始した。

┃ |令和7年度以降は、用意の整った発電所から順次導入を行い、累計で30台の導入を計画する。|

<共通KPI>

■指標:脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		863	602	183	224	673			
(万円)	累計		863	1465	1648	1872	2545			
実績	単年度	320	875	697						
(万円)	累計	320	1195	1892						

<個別KPI>

■指標1:非常時電源容量(蓄電池容量)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	485	755	485	150	150	450			
(kWh)	累計	500	1255	1740	1890	2040	2490			
実績	単年度	320	860	345						
(kWh)	累計	335	1195	1540						

令和6年度の実績詳細

|令和2年7月豪雨の経験を踏まえ、災害に強いまちづくりを進めることとしている。避難施設である高齢福祉施設等の 村有施設や荒廃農地への地域共生・裨益型太陽光発電設備の導入により、非常時電源の確保を見込む。

|令和6年度は、公共施設2箇所への蓄電池付き相対電源の導入、民間施設2箇所への蓄電池付きオンサイトPPAの導入に

よって345kWhの蓄電池容量増加実績があり、令和5年度までの実績と合わせて累計1540kWhとなった。

■指標2:地域新電力からの電力購入世帯数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	5	90	100	200	200	200			
(戸)	累計	10	100	200	400	600	800			
実績	単年度	-1	58	4						
(戸)	累計	4	62	66						

|(株)球磨村森電力では安価な家庭向け電気メニューを設定し、被災住民向けに電気料金を特別割引する取り組みを行っ てきた。再エネ導入促進にあたり、こうしたメニューや特別割引を設けることで、安価な電気料金で購入する世帯の 増加を見込む。

令和6年度の実績詳細

事業開始時点で5戸に供給を行っていたが、需要家逝去のため1戸減となった。

令和5年度から(株)球磨村森電力に切り替えをした需要家に対して、地域商品券及び電気料金の初月無料キャンペーン を継続して行ってきた。令和7年度も引き続き行っていく予定である。

■指標3:地域新電力事業による収益等の地域内還元(基金拠出金)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	40	50	100	150	200	250			
(万円)	累計	40	90	190	340	540	790			
実績	単年度	45.9	126.2	100						
(万円)	累計	45.9	172.1	272.1						

令和6年度の実績詳細

連携協定を結ぶ(株)球磨村森電力が村有施設に共有する電力量に応じて、村が施設整備等を行うための基金に資金拠出 |する取り組みをしている。脱炭素の取り組みにより(株)球磨村森電力の太陽光発電設備および電力供給先の増加が想定 され、その収益の地域内への還元を見込む。

令和6年度は、当初目標どおり100万円の寄付を実施した。

<事業実施体制>

· 子术人//CIT·申1/			
	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業	(株)球磨村森電力	年度ごとに九州電力送配電に系統連系を申請し、許可を得られてい る。	
再エネ発電事業	(株)球磨村森電力	本計画の中でも比較的規模の大きい営農型発電所の設置個所について、九州電力送配電と協議し、設置可能エリアを抽出済み。	発電した再エネ供給先である一般家庭需要家との合意形成と切り替えが課題である。
小売電気事業 (地域新電力等)	(株)球磨村森電力	平成31年から村有施設及び村内主要産業施設に供給している。	
送配電事業	(株)九州電力		

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況(会議開催頻度、主な意見、懸念事項等)
球磨村脱炭素先行地域評価委員会	脱炭素先行地域の計画説明	R5年度3回実施(10月,12月,3月)、R6年度1回実施(3月)

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

・令和4年度、令和5年度に太陽光発電設備を導入した一勝地小学校(現球磨清流学園北校舎)にて、同学園の5年生、6年生を対象とした環境学習を実施した。気候変動の将来的な影響、世界的な脱炭素に向け た取り組み目標、日本における脱炭素の取り組み目標、脱炭素先行地域の概要、球磨村における脱炭素の取り組みについて、実物の太陽光発電設備の説明を交えて講義を行った。

・小売電力供給の案内、小水力調査事業の案内のために地区説明会を開催し、脱炭素先行地域及び球磨村における脱炭素の取り組みについて住民に向けて発信した。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

・以下の雑誌に球磨村における地域脱炭素の取り組み案内のページを寄稿した。

- > 九経連四季報一あすの九州・山口―2025年1月号(発行:九州経済連合会)
- >創 省 蓄エネルギー時報2025年1月号(発行:株式会社エネルギージャーナル社)
- ・公明党・地球温暖化対策本部による球磨村へのヒアリングに対応した。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

令和6年度中の視察受入は自治体と事業者を取り混ぜて全11団体であり、内訳は以下のとおりであり、村有施設、森林組合工場への再エネ推進交付金を活用した太陽光発電設備の導入状況視察をアテンドし、意 見交換会を開催した。

(対応団体)

株式会社NTT東日本(2024年10月)、環境省(2024年10月)、株式会社飛州木工(2024年10月)、島根県邑南町(2024年10月)、長野県(2024年10月)、宮崎県串間市(2024年11月)、Huawei Japan (2024年11月)、千葉県匝瑳市(2024年11月)、株式会社シグマクシス(2024年11月)、NPO法人おっちらぼ(2024年3月)、島根県雲南市(2024年3月)

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

・第3回地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会(環境省主催)において、本村の取り組み事例について講演した。

・脱炭素経営セミナー2025(肥後銀行・熊本県共催)において、本村の取り組み事例及びPPA型太陽光発電による導入メリットについて講演した。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

・鹿児島県日置市(2024年10月締結)

鹿児島県日置市が先行的に取り組んでいる小水力事業と、本村が先行的に取り組んでいるPPA型太陽光発電事業について、相互のノウハウ共有を中心としつつ、大枠で地域脱炭素に向けて連携していく旨を定め た連携協定を、日置市、ひおき地域エネルギー株式会社、本村、株式会社球磨村森電力の4者で締結した。

・千葉県匝瑳市(調整中、2025年5月締結予定)

千葉県匝瑳市が先行的に取り組んでいるソーラーシェアリング事業と、本村が先行的に取り組んでいるPPA型太陽光発電事業について、相互のノウハウ共有を中心としつつ、大枠で地域脱炭素に向けて連携しているといるには、100mのでは、100mの

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

・共同提案者株式会社球磨村森電力の親会社である株式会社リクロスエクスパンション及び株式会社NTTデータ先端技術が地域共創によるカーボンニュートラル社会の実現及びエネルギーマネジメントに関する セミナーを以下4箇所で共催した。

静銀リース、岩手県陸前高田市、くらしふと信州(長野県環境政策課)、北海道更別村

・株式会社球磨村森電力が、『脱炭素チャレンジカップ2025』(一般社団法人地球温暖化防止全国ネット主催)にて本村における取り組みと全国への事業波及の取り組み内容を応募し、環境大臣賞グランプリ大 賞を受賞した。

・株式会社球磨村森電力が、『中小企業の脱炭素化に向けた省エネ法改正に伴う脱炭素経営対策実践セミナー熊本市脱炭素経営セミナー』(熊本市地球温暖化防止活動推進センター主催)にて、PPA型太陽光発 電の実績効果について講演した。

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

・鹿児島県日置市(2024年10月締結)

鹿児島県日置市が先行的に取り組んでいる小水力事業と、本村が先行的に取り組んでいるPPA型太陽光発電事業について、相互のノウハウ共有を中心としつつ、大枠で地域脱炭素に向けて連携していく旨を定め た連携協定を、日置市、ひおき地域エネルギー株式会社、本村、株式会社球磨村森電力の4者で締結した。

・千葉県匝瑳市(調整中、2025年5月締結予定)

千葉県匝瑳市が先行的に取り組んでいるソーラーシェアリング事業と、本村が先行的に取り組んでいるPPA型太陽光発電事業について、相互のノウハウ共有を中心としつつ、大枠で地域脱炭素に向けて連携して いく旨を定めた連携協定を、匝瑳市、匝瑳みらい株式会社、本村、株式会社球磨村森電力の4者で2025年5月に締結予定である。

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

・株式会社球磨村森電力が、脱炭素先行地域採択自治体である福岡県北九州市、同直方市及び重点対策加速化事業採択自治体である熊本県熊本市のPPA事業者公募への応札し採択され、本村外でも約850kWの PPA事業を展開した。

・他地域でのPPA事業を始めとした地域脱炭素事業の展開に伴い、株式会社球磨村森電力のグループ会社である地域新電力会社4社を設立し事業を開始。

>熊本県五木村:株式会社五木源電力……交付金に頼らないオンサイトPPA事業と小売電力事業を実施(令和6年度実績98kW) >福岡県直方市:株式会社のおがたエナジー……上記公募型のPPA事業から派生して、小売電力事業を含めた地域脱炭素事業を実施

>島根県雲南市:株式会社うんなん共創エネルギー……オンサイトPPA・VPPの調査事業を経て、それを担うPPA事業者として事業を実施予定

>沖縄県:株式会社ティーダパワー……民間事業所を中心に交付金に頼らないオンサイトPPA事業を実施(令和7年度から設置予定)

・株式会社球磨村森電力代表取締役中嶋崇史氏は、環境省の『脱炭素まちづくりアドバイザー』に登録されており、以下5市で派遣型のアドバイスを実施。

>福岡県直方市:脱炭素先行地域事業スキームの組み直しと地域循環共生圏の構築プランを検討

>福岡県みやま市:内閣府地方創生ゼロカーボン推進事業伴走支援サポーターとして、行政と地域新電力との連携深化について検討、地域新電力みやまスマートエネルギー株式会社に対してPPA事業スキームのノウハウを展開

>福岡県宗像市:重点加速事業を出発点とした地域循環共生圏の構築に向けた助言

>熊本県天草市:地域循環共生圏の構築プラン及び電力事業スキームを検討

>宮崎県宮崎市:公共施設向けのオンサイトPPA事業スキームを検討

■上記以外の他地域への展開に関する取組

· 九州自治体新電力情報交換会

株式会社球磨村森電力が参加する九州自治体森電力情報交換会において、PPA事業ノウハウを展開した。2024年8月には同情報交換会を本村で開催し、脱炭素先行地域事業の状況を案内した。

・Huaweiグローバルプロモーション動画撮影

本村の太陽光発電設備に、Huawei製のパワーコンディショナー及び蓄電池を使用していることから、同社製品が地域脱炭素に活用されている好事例として取り上げられ、グローバルプロモーション用の動画撮影 地となった。当該動画は下記URLにて公開中である。https://www.youtube.com/watch?v=wqiqmp35yeY&t=34s

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等				
事務事業編	0	改定済(2025年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし	
	改定予定なしの理由:				
区域施策編	0	改定済(2024年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし	
一 	改定予定なしの理由:				
促進区域の設定	0	改定済(2024年3月)	検討中(〇年〇月設定予定)	設定予定なし	

【事務事業編】

F 3- 323 3- 2/C	F.A. 133 A. Sleddin W		
計画期間	2024年度から2029年度		
削減目標	2019年度比で40%削減(2013年度比で60%削減)		
取組概要	太陽光発電設備の導入、照明のLED化、高効率空調更新		

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2013年度比で60%削減
太陽光発電設備を設置	設置可能な公共施設に年間発電量919,791kWh分導入
公共施設の省エネルギー対策の徹底	役場庁舎含む公共施設4施設の高効率空調更新等による年間電力削減量19,252kWh
公用車の電動車の導入	_
LED照明の導入	未交換の公共施設の照明をすべてLED化による年間電力削減量38,426kWh
再エネ電力調達の推進	_

【区域施策編】

計画期間	3 2024年度から2030年度			
削減目標	基準年度(2019年)から温室効果ガスを50%削減			
取組概要	再エネの供給や省エネ設備の導入により、2030年までのゼロカーボンを目指し脱炭素先行事業に取り組んでいる。			

施策分類	目標値
再エネの導入促進	太陽光発電設備1,900kW、ソーラーシェアリング1,103kW、中小水力72kW、風力発電139,533kW
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	村有施設の高効率空調3件、EV車の導入14台、EV車充電設備の導入12台、公共交通機関利用者数12,000人/年

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

本村の再生可能エネルギーのポテンシャル及び地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく再エネ促進区域の設定に関する熊本県基準に照らし、自然環境や住環境への影響が少ないエリアを広域ゾーニングにより設定した。

ただし、地権者への事前合意は行っていないため、新規で事業を進めるに当たっては、地権者はもとより地元地域や関係者と合意形成を図ることが必須である。

<進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真>



